

氏 名 平野秀輔 (Shusuke Hirano)

所 属 総合経営学部 経営学科

職 種 教授 東京キャンパス長

生年月日 1960年1月12日

## [履 歴]

### [学 歴]

1982年3月 日本大学商学部会計学科卒業

2014年3月 中央大学大学院戦略経営研究科

ビジネス科学専攻 (博士後期課程) 修了

### [学 位]

2014年3月 博士 (学術) 中央大学

### [職 歴]

1982年4月 昭和監査法人 (その後、現：新日本有限責任監査法人) に監査補助者として勤務、1986年6月まで

1986年8月 横山公認会計士事務所に入所、1991年5月まで。

1987年3月 監査法人新橋会計社 (現、ひびき法人) を設立、代表社員となる。  
2014年6月まで

1991年8月 平野公認会計士事務所を開設 (現在に至る)

2008年4月 日本工業大学専門職大学院技術経営研究科客員教授、  
2018年9月まで。

2008年6月 協同税理士法人を設立し代表社員となる。2019年12月まで。

2018年1月 汐留パートナーズ税理士法人と協同税理士法人が合併し、汐留パートナーズ税理士法人代表社員となる (現在に至る)

2018年4月 青森大学総合経営学部教授 (現在に至る)

2021年4月 青森大学 東京キャンパス長 (現在に至る)

## 1 [受 賞]

特記事項なし

### [所属学会]

日本会計研究学会、日本税法学会、日本簿記学会、日本税務会計研究学会、  
ファミリービジネス学会、税務訴訟学会

### [教育活動]

#### [担当科目]

総合経営学部： 会計学基礎論 (東京)、経営学演習 (2年)、専門演習 (3年・4年)、経営分析論 (東京)、財務会計論 I (東京)、会計監査論、インターンシップ I II III (東京)

## [卒業研究指導]

2021年度 8名（予定）

## [ゼミ指導]

総合経営学部担任制で各学年7～15名を指導

## [教育指導に関する特記事項]

1. 日本商工会議所簿記検定試験支援のための補講を行っている。

## [研究活動]

### [研究テーマ]

- (1) 税法全般に関する研究
- (2) ファミリービジネスのガバナンスに関する研究
- (3) 会計学全般に関する研究

### [著書、論文、総説]

#### 主 な 著 書

「財務会計 第6版」(白桃書房) 2020年

「財務管理の基礎知識 第3版」(白桃書房) 2017年

「複式簿記の理論とJA簿記」(共著:白桃書房) 2020年

「JAの財務会計と管理会計 第6版」

(全国農業協同組合中央会) 2022年

「新・JAの簿記会計 第4版」(全国農業協同組合中央会) 2022年

「新しい加算税の実務

—税務調査と資料情報への対応—」(共著:ぎょうせい) 2016年

「非上場株式に関する相続税・贈与税の問題点

—応能負担原則からの考察と分離型の導入—」(白桃書房) 2014年

「農業協同組合の法人税と消費税」(共著:中央経済社) 2004年

「企業提携の法律実務」(共著:新日本法規出版) 加除式

「こんなときどうする会社の税務」(共著:第一法規出版) 加除式

「チェックリスト税務調査と会社経理」(共著:第一法規出版) 加除式

#### 論 文

- ・「事業の変更等に伴う事業供用要件等を満たさなくなった場合の対応(特集 コロナ禍における事業の変更・一部撤退の税務対応)」

「税理」2020年10月号 ぎょうせい

- ・「いわゆる「プロラタ計算」を定めた政令が、法の委任の範囲を逸脱した違法なもので、無効であるという判断」

「税務事例」2020年3月号 Vol.52 No.3 通巻606号

- ・「ドイツにおける事業承継税制 —立法趣旨及び概要と日本法との比較—」

- アコードタックスレビューNo.11・12 アコード租税総合研究所 2019年2月
- ・「事業の「開始」・「廃止」の解釈」  
事例から探る税務上の「事業」の判断  
「税理」平成30年5月号 ぎょうせい
  - ・「金融機関における個別貸倒引当金に関する考察」  
—法人税法施行令第96条第1項第2号に関して—  
租税訴訟学会 NO.10 「租税訴訟 租税公正基準4」2017年4月
  - ・「重加算税の新たな体系と賦課要件をめぐる問題」  
～重加算税賦課をめぐる税務当局の動向及び最近の判例・採決」  
「税理」2016年7月号 ぎょうせい
  - ・「親子会社間取引における適正価額の判定」  
—積水化学グループ間取引における寄附金の取り扱い—  
租税訴訟学会 NO.9 「租税訴訟 租税公正基準3」2016年4月
  - ・「日本におけるファミリービジネスの事業承継を阻害する要因とそれへの対応」  
—国際競争力の維持も踏まえて—  
Factors That Hinder the Succession of a Family Business in Japan and Measures against Them—Taking into account the maintenance of competitiveness in the global market—  
日本工業大学研究報告 第44巻 第4号 2015年1月
  - ・「非上場株式に関する相続税・贈与税の問題点—応能負担原則からの考察と分離型の導入—」  
Issues on the Inheritance Tax and Gift Tax on Unquoted Shares  
-An observation from the viewpoint of the ability-to-pay principle and introduction of the separation model -  
中央大学 博士論文 2014年3月
  - ・「イギリス・ドイツにおける非上場株式の相続税・贈与税の問題点—日本法との関連において—」  
Issues on the Inheritance Tax and Gift Tax on Unquoted Shares in the United Kingdom and Germany- As Compared with the Related Issues under the Japanese Law -  
中央大学大学院戦略経営研究科研究年報2号 2013年9月
  - ・「租税特別措置法における非上場株式についての贈与税及び相続税の納税猶予特例に関する問題点について —「分離型」の経営の承継を認める必要性—」  
Issues concerning the Grace of Payment of Inheritance Tax and Gift Tax Imposed on Unlisted Equity under the Special Provisions of the

Act on Special Measures Concerning Taxation- The need for approving  
the grace in the event of business succession of the separation model -

中央大学大学院戦略経営研究科研究年報 1号 2012年9月

[学会発表]

- ・ 「いわゆる「プロラタ計算」が政令委任の範囲を逸脱した違法なもので、無効であるという判断」  
2019年10月21日 アコード租税総合研究所 第25回租税判例研究会
- ・ 「ドイツにおける事業承継税制 立法趣旨及び概要と日本法との比較」  
2017年9月20日 アコード租税研究所 第4回資産課税検討委員会
- ・ 「被災資産に関する会計処理及び税務指導の標準化への提言  
ー災害損失引当金及び災害損失特別勘定についてー」  
2016年9月16日 日本公認会計士協会 第37回 研究大会
- ・ 「非上場株式に関する相続税・贈与税の問題点  
ー応能負担原則からの考察と分離型の導入ー」  
2014年2月15日 中央大学大学院戦略経営研究科（公聴会）
- ・ 「非上場株式に関する相続税・贈与税の問題点（中間発表）」  
2013年7月25日 中央大学大学院戦略経営研究科

[その他の活動]

[公開講座、講演、セミナー]

- ・ 大蔵省金融財政研究所（簿記） 昭和63年4月から平成8年6月まで
- ・ 日本公認会計士協会東京実務補習所（法人税法）  
昭和63年4月から平成8年5月まで
- ・ NTT中央研修センター（財務諸表論、会社法、監査論、経営分析）  
昭和61年10月より平成10年10月まで
- ・ 日本大学会計学研究所（財務諸表論）平成3年4月より平成10年10月まで
- ・ 農林水産省 大臣官房 検査・監察部（簿記、財務諸表論、法人税法、経営分析）  
平成12年5月より現在
- ・ JA経営マスターコース（農協簿記、経営分析ケーススタディ）  
平成13年4月より現在
- ・ (株)農林中金アカデミー（経営分析、金融検査マニュアル）  
平成15年6月より現在
- ・ 日本工業大学専門職大学院技術経営研究科 客員教授（会計学応用、ファミリー

ビジネスとイノベーション、中小企業の事業承継ケーススタディ、ファミリービジネスと事業承継) 平成 20 年 4 月より平成 30 年 9 月まで

**[学内各種委員]**

- 質保証タスクフォース (2022 年 4 月～)
- ブランディング推進会議 (2022 年 4 月～)
- 自己点検評価・認証評価審査対策委員会 (2022 年 4 月～)
- 入試管理委員会 (2022 年 4 月～)
- 学生募集タスクフォース (2022 年 4 月～)
- FD・SD 委員会 (2021 年 4 月～)
- 施設整備将来計画委員会 (2022 年 4 月～)
- 資格審査委員会 (2020 年 4 月～)
- 学生委員会 (2021 年 4 月～)
- キャリア支援チーム (2022 年 4 月～)